

市民生活の向上めざし

※茶色く太字になっている用語については、面で詳しく説明しています。

公共空間の戦略的活用による地域経済の活性化と「ほどよく田舎 ほどよく都会なまち」の実現について



中田 議員

問 公共空間の活用が、本市の「まちの賑わいづくり」にどのように寄与しているかについて、特に市内の商業活動や消費動向への影響という観点から、市の認識は。

答 市内の商業活動を活性化する方法の一つであるとともに、市民の消費機会の増加や促進に加え、地域外からの消費流入の契機となることから、まちの賑わいづくりの一助となっていると認識している。

問 公共空間でのイベントを契機とした市外からの来訪者誘致と市内経済への波及効果について、所見は。

答 公共空間でのイベントを通じて市外からの来訪者を誘致することは、地域の活性化や市内

回遊のきっかけとなり、賑わいを創出するものと考えている。また、消費を喚起するための有効な手段の一つとして、来訪者の誘致は、市内経済に対して波及効果をもたらすことが期待できるものと認識している。

問 公共空間の活用を単発のイベントに終わらせず、継続的な賑わい創出と地域経済の活性化につなげるためには、市による支援体制の強化が不可欠である。市としてどのような取り組みが可能であると考えているのか。

答 イベントの継続については、イベント主催者自らが取り組むものと認識しており、市は、これまでのように、後援名義の使用承認やチラシの配架など、可能な範囲で対応したい。

だれもが楽しめる公園づくりについて



川村 議員

問 民間の活力を生かした公園づくりについて、Park-PF[®]は、公園内の施設の整備や維持管理を、行政と一緒にを行う。役割分担をする事で行政の負担を減らしながら、より質の高い公園サービスが期待でき、地域における課題の解決や活性化にも貢献できる。民間の資金やノウハウを積極的に活用することで、公園の魅力を最大限に引き出せると考えるが、市の考えは。

答 Park-PF[®]は、老朽化した公園を蘇らせる事に取り入れられている実例が多くあり、都市公園では増えてきている。実際に活用事例があるか。

答 民間活力を生かした公園づくりについては、今後の公園整備や維持管理などの検討におい

て、Park-PF[®]方式などについて研究していく。また、これまで市内の公園整備においてPark-PF[®]方式などの民間活力を活用した事例はない。

問 吉方公園の中に農を取り入れていくことについて市の考えは。

答 公園整備を検討する中で、公園予定地が梨畑であったことから、梨の木を植樹を検討したが、一般的な公園植栽に比べ、管理が難しいことなどから、植栽を行わないこととした経緯がある。今後の公園づくりにあたっては、当面、誰もが利用しやすいインクルーシブな公園としての整備・運営に努めていく。

物価高騰対策として



つじ 議員

問 都議会公明党は5月19日、都庁内で小池都知事に会い、物価高騰で生活が圧迫されている中で猛暑が予想される夏を迎えるに当たり、熱中症から命と健康を守るための緊急要望を行った。経緯は。

答 都における物価高騰対策の経緯については、猛暑が予想される夏に、自宅でのエアコン使用を促すことで熱中症予防に資することから、臨時的な特別措置として、水道基本料金を4か月分無償化する補正予算が令和7年第2回都議会定例会で可決されたところである。

問 都議会公明党は、都議選の重点政策として「家計応援計画」を掲げている。物価高騰で家計が大変な中、暮らしに安心と希望を届けるため、青年世代ら幅広い都民の声を基に作成した。「教育負担がかからない東京へ」「現役世帯の所得が増える東京へ」「物価高に負けない東京へ」「安全・安心な東京へ」が4つの柱となっている。今後の取り組みは。

答 都における今後の物価高騰対策の取り組みについては、現時点では、水道基本料金の4か月分無償化以外の情報はない。

問 市の今後の取り組みは。

答 市における今後の物価高騰対策の取り組みについては、物価の先行きや賃金の上昇などの経済状況や、それに対する国や都の対応状況を引き続き注視し、必要性や財源を考慮の上、適切に対応していく。

あなたの命を守る
マイナ救急

あなたの
**小さな
説明書**

マイナ保険証を
携行しましょう

マイナ保険証があれば、
話すのがつらい時、薬が何か忘れた時でも
より適切な処置を受けられます！

あなたの病歴
お薬の処方歴
病院の受診歴

FDMA 総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency

▲マイナ救急のポスター（総務省消防庁より）

稲城市におけるドッグラン設置に向けた取組状況について



武田 議員

問 市内各所でリードを外した犬に関する苦情が寄せられていることについて、現在、市内のどのような場所でのリードを外した犬に関する苦情が寄せられているのか、実態は。

答 市立公園におけるリードを外した犬に関する苦情は、令和6年度は稲城中央公園、若葉台公園などで5件寄せられている。

問 ドッグラン設置に向けた対応について、ドッグランボランティア検討会の解散後、市ではドッグラン設置に関する方針検討や調査などは行っているのか。

答 ドッグランの検討は、これまで市内の全域を対象に長い期間検討してきたが適地が見つからない中、武蔵野南線沿いの堅谷戸緑地や城山公園で設置の検

討を進めたが、地元の大反対運動があり断念した。こうしたことから、近隣にお住まいの方々の理解が得られなかったことを踏まえ、近隣住宅から十分な離隔が取れる南山東部地区内の（仮称）奥畑谷戸公園などの検討にあわせ、ドッグランの設置を検討していくこととしている。

問 今後の基本的な考えについて、ドッグランの運営方法として、市直営・民間委託・市民団体との協働などのモデルがあるが、現時点で市として有望と考える手法はどれか。

答 ドッグランの運営方法は、南山東部地区内の公園整備の検討にあわせて検討することとしている。

消防・救急・防災分野におけるDXの推進について



梶浦 議員

問 マイナナンバーカードを活用した救急業務の円滑化（マイナ救急）については。

答 総務省消防庁が全国でマイナナンバーカードを活用した救急業務の実証事業を行っており、市でも今年度より実証事業に参加する。

問 実証事業では国から機材などの無償貸し付けがあるのか。国からの財政措置が見込めるのか動向は。

答 実証事業に必要な機器などは、総務省消防庁が調達し、無償で貸与される。運用経費は、令和7年度は総務省消防庁が負担し、令和8年度以降は各消防本部が負担することとなっているが、総務省消防庁による補助金や地方財政措置を検討してい

ると聞いている。

問 医療情報などを的確に扱うため、研修の実施や市民にマイナ救急への理解促進とマイナナンバーカードを携行することにより利便性が高まることなどをPRしていく必要があると考えますが、見解は。

答 実証事業に当たる職員の研修は、毎年個人情報に関する研修を実施しているほか、救急活動基準などに基つき、個人情報保護の適切な取り扱いを実施している。マイナ救急のPRは、マイナ救急の流れの説明、活用事例の紹介、マイナ保険証の携行の呼び掛けなどを行うため、ポスター掲示や市ウェブサイトのほか、広報いなぎなどにより市民へ周知を行っていく。